

景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成 28 年 9 月

小 松 商 工 会 議 所

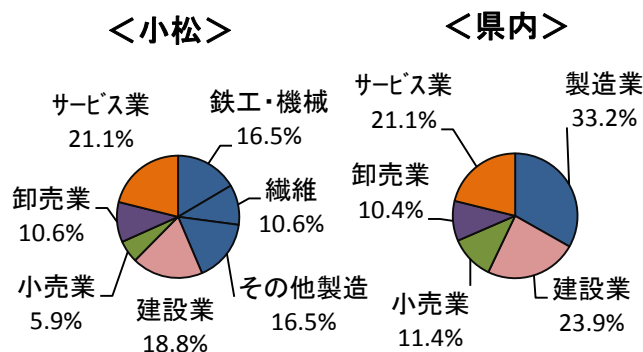
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 219社

回収率 85企業（回収率 38.8%）

業種	小松	県内
鉄工・機械	14	157
繊維	9	
その他製造	14	
建設業	16	113
小売業	5	54
卸売業	9	49
サービス業(運輸含む)	18	100
合計	85	473



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※D I 値 ……D. I(デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期……平成 28 年度第 1 四半期(平成 28 年 4 月～6 月)

今 期……平成 28 年度第 2 四半期(平成 28 年 7 月～9 月、但し 9 月は見込み)

来 期……平成 28 年度第 3 四半期(平成 28 年 10 月～12 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益)……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	4	3	0	0	0	1	0	2	0	0	3	1	4	3
不 変	7	9	4	6	11	11	12	8	4	5	6	8	8	10
悪 化	3	2	5	3	3	1	4	4	1	0	0	0	5	2
無回答						1		2					1	3
総 計	14		9		14		16		5		9		18	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

好転の選定理由

客先の売上の増加（製造業）
納入価格の改訂と新しい取引委託生産が計画され、実施に向かって計画中、又営業戦略室、室長を迎え強化中（製造業）
多品種、少量生産、特殊品の受注による（製造業）
受注量の増加（建設業）
単価上昇による売上増（卸売業）
オリンピック、災害復興需要が出ている（サービス業）
ガス事業は年間を通して、季節と気象の変化に伴って需要も大きい影響を受ける。来期は気温の低下に伴い、需要も今期に比べて増加すると予想される（サービス業）
車検対象台数の増加（サービス業）

不変の選定理由

新規部品の受注により今期から売上高増の見込み（製造業）
底這い。浮上の兆しはあるが、力強さに欠ける（製造業）
計画より受注が増える傾向（製造業）
世界的な景気低迷による受注の鈍化（製造業）
売上数量、単価、在庫数からの判断（製造業）
特に変化した様には感じられない（製造業、建設業）
建設機械業界国内低調。当地区において鉄工関係の景況感は総じて良くない（製造業）
主要取引先の生産計画による（製造業）
季節間で上下あり（製造業）
今年度(4月～以降)に入ってから、一層全般に、売上高、資金繰り共に、悪化する傾向がある (製造業)
長期停滞化（建設業）
一進一退の感があるので（建設業）
工事依頼等の数に変動なし（建設業）
主力販売先の建設機械業界の生産水準が低位横ばいで推移している。前年同月比12カ月連続で下回っている（卸売業）
原油価格の上昇、市況の上昇見込み（卸売業）
明るさが少ない（小売・卸売業）
北陸新幹線開通以来の好況が継続中（小売業）
北陸新幹線金沢開業に伴う旅客減少に下げ止まり感が見えるため（サービス業）
来店客数の減少、人口減のため（サービス業）
会社関係の予約は少ないが、結婚式など祝いの席が第三四半期入っている（サービス業）

悪化の選定理由

消費税を上げたことで、可処分所得が大きく減少、低所得世帯が増加、物を買いたくても買えない人が増加、結果販売不振となる。高所得者優遇も消費拡大には限界が。庶民の生活を豊かにする政策が必要（製造業）
コマツを中心とした物づくりに好転の動きが見られない（製造業）
世の中の空気が停滞しており、更なる政府の経済対策の必要性を感じる（製造業）
ここに来て、急激に落ちてきている。第4四半期までまたなければならない（製造業）
輸出ドライブがきかない。内地は一般消費が悪い（製造業）
受注高減少（製造業）
公共工事が非常に少ない。工事の発注を増やし、一年通して平準化して発注してほしい（建設業）

公共工事の減少、民間工事が少ない、労働力不足（建設業）
客の減少（小売業）
数字上の売上が落ちている（サービス業）
個人消費、企業の接待に期待している（サービス業）
建機関連の需要が低調（サービス業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

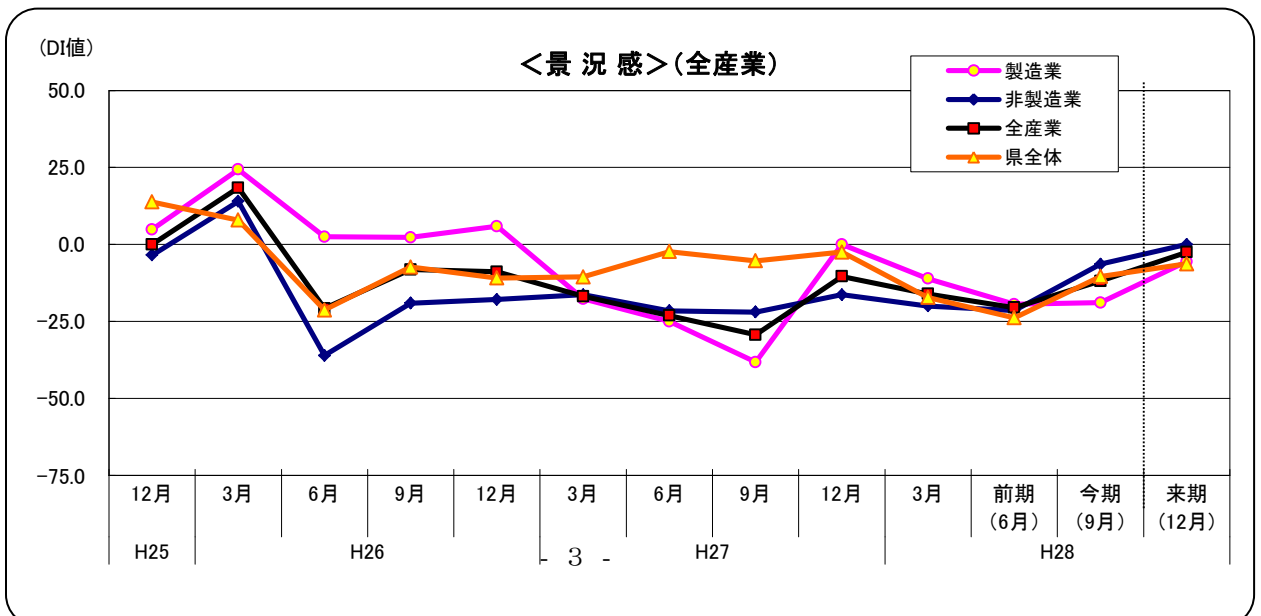
		前 期		今 期		来 期	
		小松	県内	小松	県内	小松	県内
製 造 業	鉄工・機械	▲ 61.5	—	7.1	—	7.1	
	繊維	▲ 9.1	—	▲ 55.6	—	▲ 33.3	
	その他製造	16.7	—	▲ 21.4	—	0.0	
	製造計	▲ 19.4	▲ 20.9	▲ 18.9	▲ 14.7	▲ 5.6	▲ 5.2
非 製 造 業	建設業	▲ 25.0	▲ 32.4	▲ 25.0	▲ 1.8	▲ 14.3	▲ 3.8
	小売業	▲ 50.0	▲ 37.3	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 7.4
	卸売業	▲ 14.3	▲ 31.7	33.3	▲ 10.2	11.1	▲ 10.2
	サービス業(運輸含む)	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 5.9	▲ 8.2	6.7	▲ 8.3
	非製造計	▲ 21.4	▲ 25.3	▲ 6.4	▲ 8.3	0.0	▲ 13.2
全 体		▲ 20.5	▲ 23.8	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 2.5	▲ 6.3
改善予測		8.7	11.1	9.4	4.1	—	—

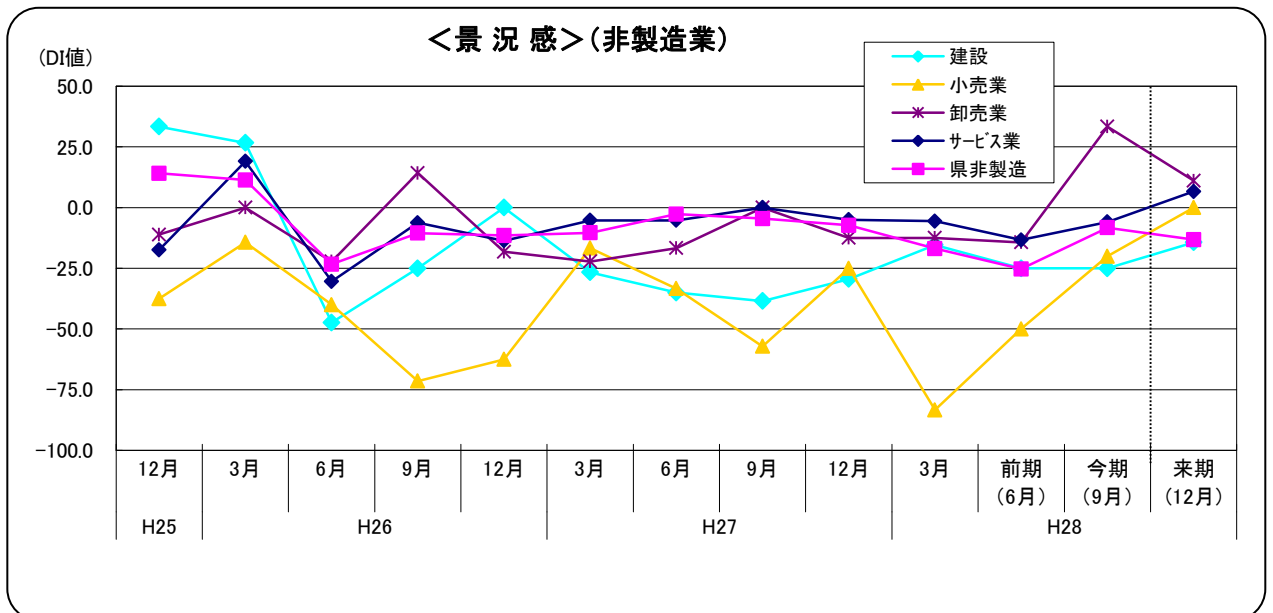
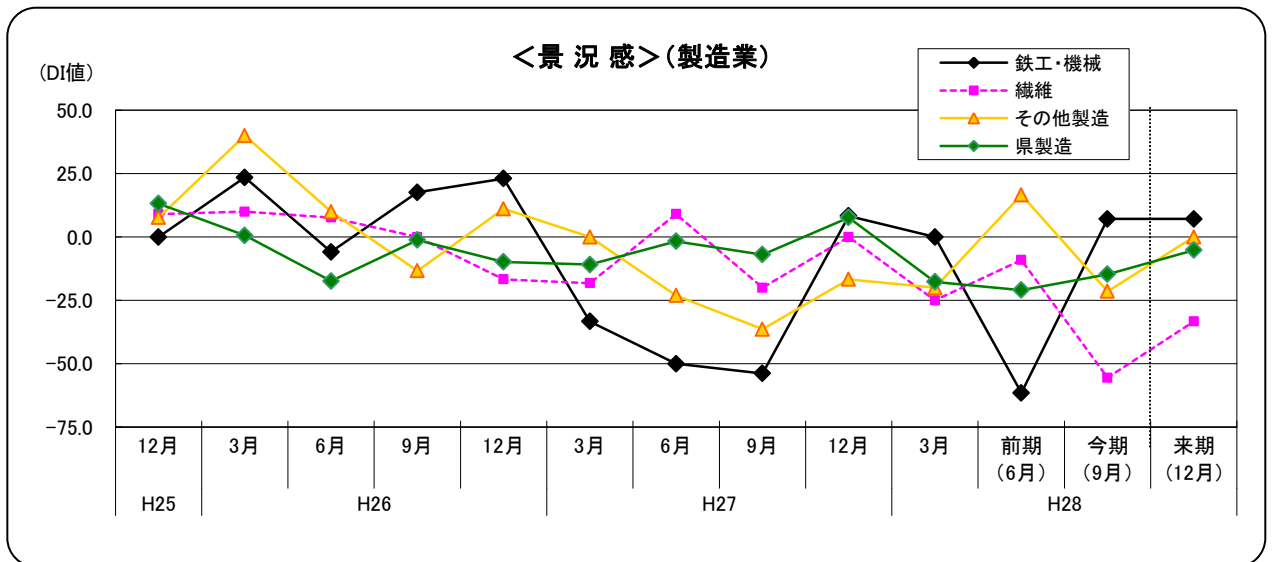
※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期▲61.5ポイントだったが、今期は7.1ポイントと回復、また来期も横ばいの見通しを示している。繊維においては前期が▲9.1ポイントであったが、今期は▲55.6ポイントと悪化傾向となったが、来期は▲33.3ポイントと若干回復の見通しを示している。その他製造業においては、前期16.7ポイントから今期は▲21.4ポイント悪化となり、来期は回復見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期▲25.0ポイントから今期▲25.0ポイントと悪化傾向のまま、来期も▲14.3ポイントと若干回復の予測が伺える。小売については今期▲20.0ポイント、来期0.0ポイントと回復、卸売は前期より回復となっているが、来期11.1ポイントの見込み、サービス業は▲5.9ポイント回復となっており、更に来期は6.7ポイント回復の見込みではあるが、総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移





(単位:DI)

区分	今期(H28.9)			来期(H28.12)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 18.9	6	1	▲ 5.6	3	0	37社
非製造業	▲ 6.4	3	7	0.0	1	4	48社
全体	▲ 11.9	4	5	▲ 2.5	0	2	85社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2)－(5)売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(H28年度第2四半期)の状況

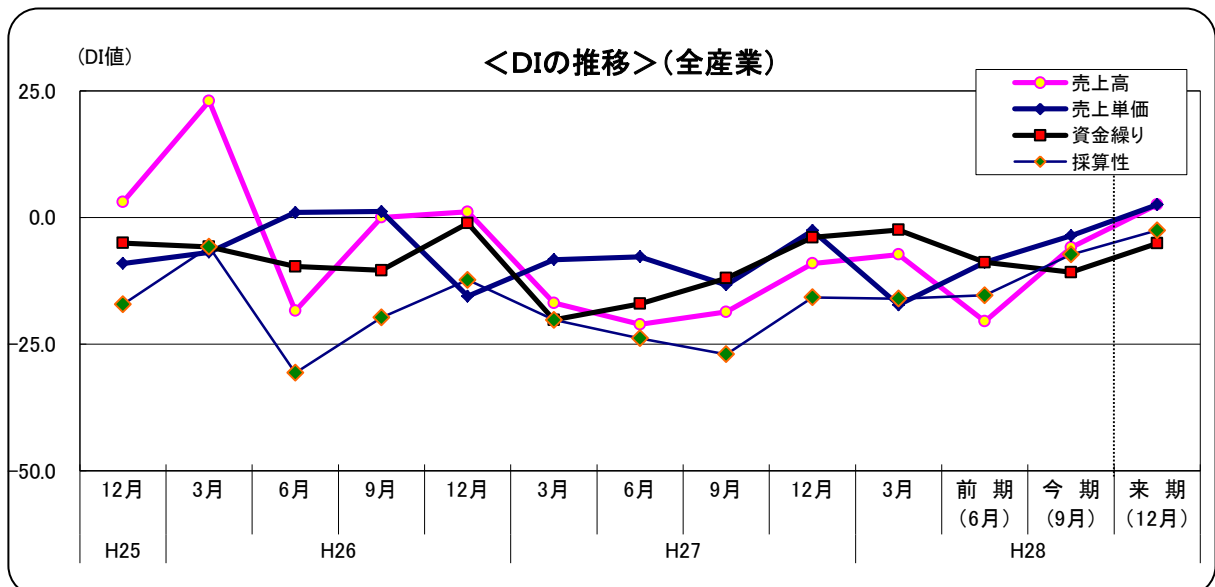
(単位:DI)

業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	0.0	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 7.7	▲ 13.5	▲ 8.9	▲ 5.4	▲ 17.2
建設業	▲ 25.0	▲ 10.7	0.0	▲ 5.4	▲ 20.0	▲ 8.2	▲ 14.3	▲ 14.5
小売業	▲ 40.0	▲ 29.1	▲ 20.0	▲ 9.3	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 14.8
卸売業	33.3	▲ 10.4	22.2	▲ 18.0	▲ 11.1	▲ 4.1	22.2	▲ 4.0
サービス業	▲ 11.8	▲ 17.5	▲ 5.9	▲ 14.6	0.0	0.0	▲ 17.6	▲ 12.2
全体	▲ 6.0	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 13.9

来期(H28年度第3四半期)の見通

(単位:DI)

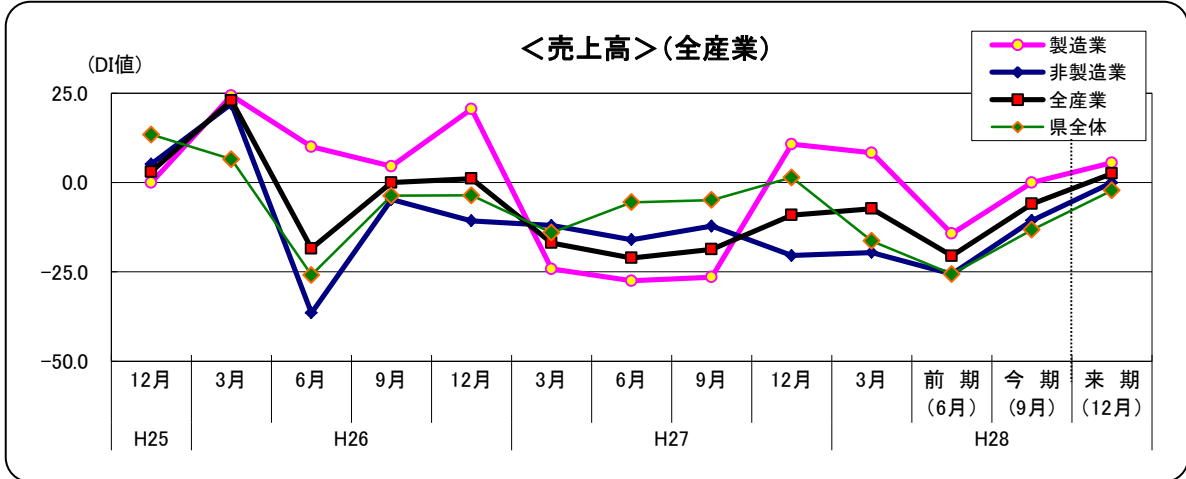
業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	5.6	1.9	▲ 2.8	▲ 7.1	0.0	▲ 6.5	2.8	▲ 7.8
建設業	▲ 7.1	▲ 0.9	7.1	▲ 10.2	▲ 15.4	▲ 11.3	▲ 15.4	▲ 12.1
小売業	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 20.0	1.8	▲ 20.0	▲ 1.9	▲ 20.0	▲ 10.9
卸売業	22.2	0.0	22.2	4.1	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 18.4
サービス業	0.0	▲ 7.3	6.7	▲ 13.7	0.0	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 8.2
全体	2.5	▲ 2.2	2.5	▲ 6.9	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 2.6	▲ 10.4
改善予測 (今回)	8.5	11.1	6.1	2.9	5.7	▲ 0.7	4.7	3.5
改善予測 (H28.6)	15.4	13.5	▲ 1.5	3.3	0.3	▲ 2.7	7.5	5.7
改善予測 (H28.3)	▲ 20.9	▲ 3.3	4.3	▲ 0.6	▲ 11.8	▲ 3.7	▲ 8.7	▲ 2.2



(2) 売上高

(単位:DI)

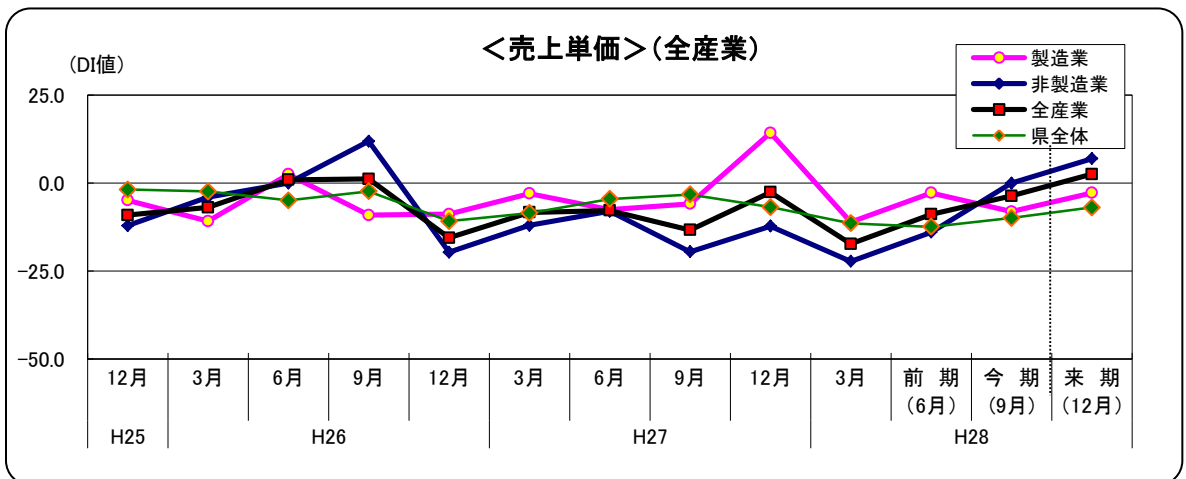
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	14.3	▲ 33.3	23.1	5.6	▲ 7.1	▲ 20.0	22.2	0.0	0.0	2.5	▲ 2.2
今期	21.4	▲ 55.6	14.3	0.0	▲ 25.0	▲ 40.0	33.3	▲ 11.8	▲ 10.6	▲ 6.0	▲ 13.2
前期	▲ 53.8	0.0	18.2	▲ 14.3	▲ 29.4	▲ 75.0	▲ 28.6	▲ 6.7	▲ 25.6	▲ 20.5	▲ 25.6



(3) 売上単価

(単位:DI)

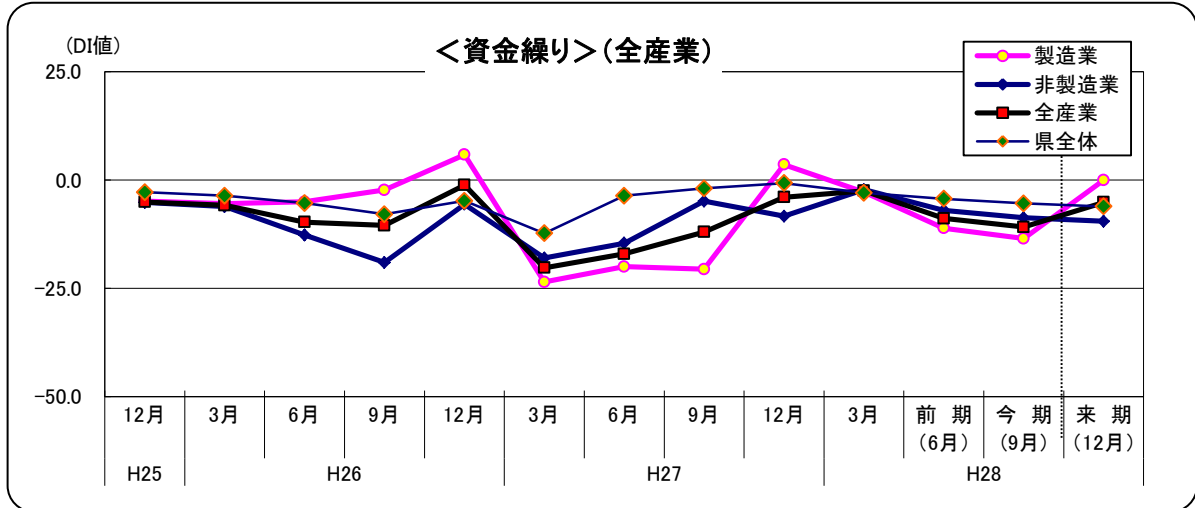
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 7.1	0.0	0.0	▲ 2.8	7.1	▲ 20.0	22.2	6.7	7.0	2.5	▲ 6.9
今期	▲ 14.3	11.1	▲ 14.3	▲ 8.1	0.0	▲ 20.0	22.2	▲ 5.9	0.0	▲ 3.6	▲ 9.9
前期	▲ 15.4	0.0	8.3	▲ 2.8	▲ 17.6	▲ 25.0	0.0	▲ 13.3	▲ 14.0	▲ 8.9	▲ 12.4



(4) 資金繰り

(単位:DI)

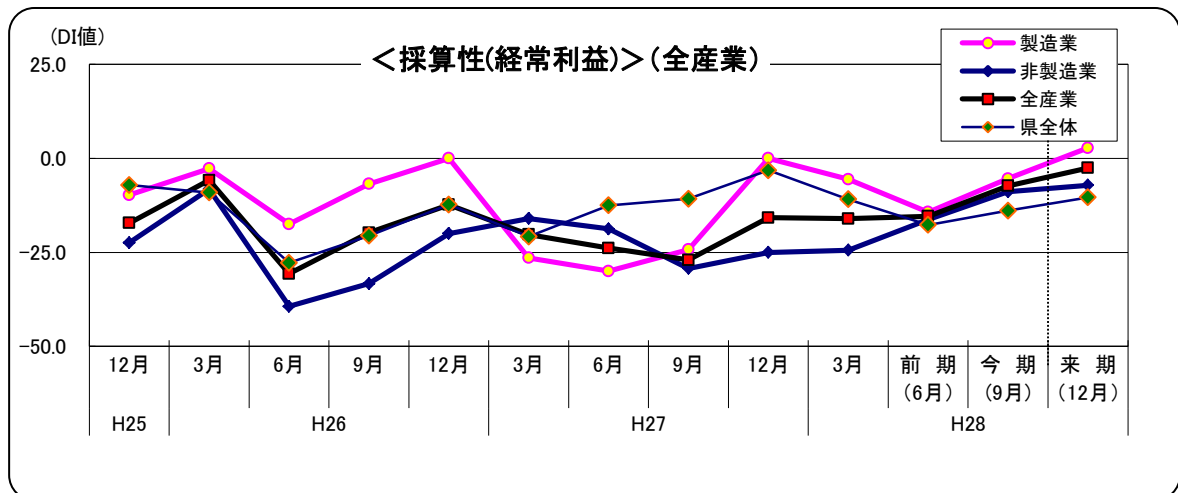
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 7.1	▲ 11.1	15.4	0.0	▲ 15.4	▲ 20.0	▲ 11.1	0.0	▲ 9.5	▲ 5.1	▲ 6.1
今期	▲ 21.4	▲ 11.1	▲ 7.1	▲ 13.5	▲ 20.0	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 8.7	▲ 10.8	▲ 5.4
前期	▲ 38.5	▲ 9.1	16.7	▲ 11.1	▲ 17.6	0.0	0.0	0.0	▲ 7.0	▲ 8.9	▲ 4.3



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	0.0	▲ 22.2	23.1	2.8	▲ 15.4	▲ 20.0	11.1	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 2.6	▲ 10.4
今期	0.0	▲ 33.3	7.1	▲ 5.4	▲ 14.3	▲ 20.0	22.2	▲ 17.6	▲ 8.9	▲ 7.3	▲ 13.9
前期	▲ 58.3	0.0	16.7	▲ 14.3	▲ 23.5	▲ 25.0	0.0	▲ 13.3	▲ 16.3	▲ 15.4	▲ 17.7

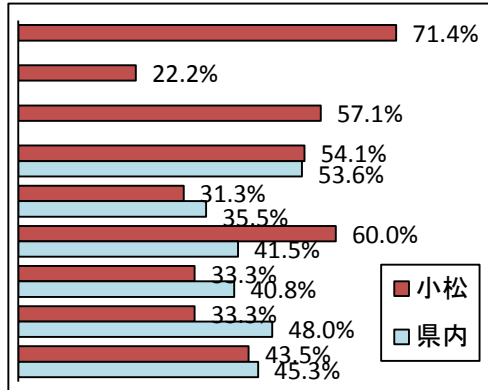


設備投資の動向

(1) 今年度後前半(平成 28 年 4 月～28 年 9 月の6ヶ月)に設備投資を

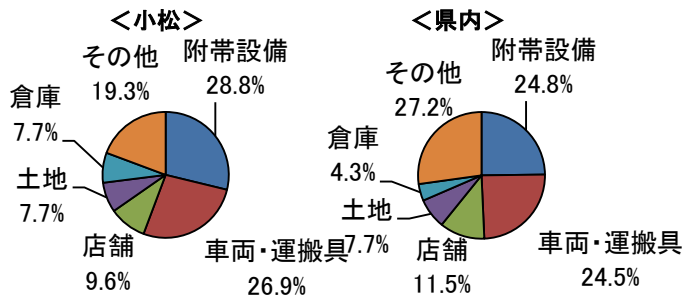
	実施した		
	小松	県内	
鉄工・機械	10 社	71.4%	
繊維	2 社	22.2%	
その他製造	8 社	57.1%	
製造業	20 社	54.1%	53.6%
建設業	5 社	31.3%	35.5%
小売業	3 社	60.0%	41.5%
卸売業	3 社	33.3%	40.8%
サービス業(運輸含む)	6 社	33.3%	48.0%
全 体	37 社	43.5%	45.3%

<業種ごとの実施した会社の比率>



	小松	県内
付帯設備	28.8%	24.8%
車両・運搬具	26.9%	24.5%
店舗	9.6%	11.5%
土地	7.7%	7.7%
倉庫	7.7%	4.3%
その他	19.3%	27.2%

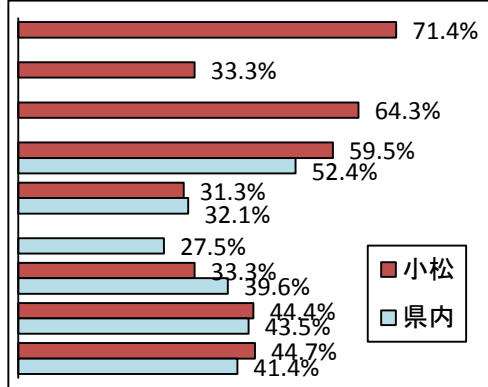
※設備投資内容(複数回答有り)



(2) 今年度後半(平成 28 年 10 月～29 年 3 月の6ヶ月)に設備投資を

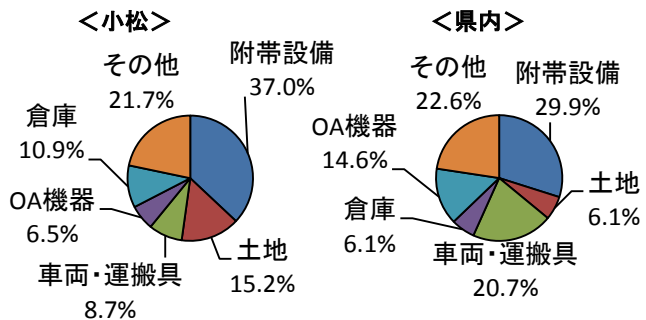
	計画している		
	小松	県内	
鉄工・機械	10 社	71.4%	
繊維	3 社	33.3%	
その他製造	9 社	64.3%	
製造業	22 社	59.5%	52.4%
建設業	5 社	31.3%	32.1%
小売業	0 社	0.0%	27.5%
卸売業	3 社	33.3%	39.6%
サービス業(運輸含む)	8 社	44.4%	43.5%
全 体	38 社	44.7%	41.4%

<業種ごとの実施した会社の比率>

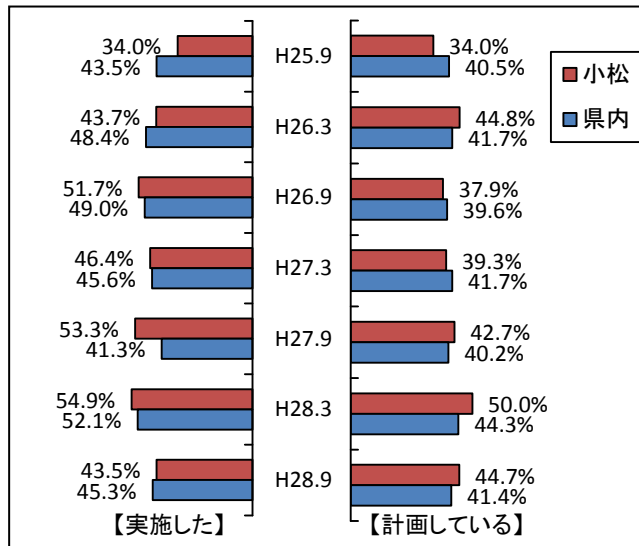


	小松	県内
付帯設備	37.0%	29.9%
土地	15.2%	6.1%
倉庫	10.9%	6.1%
車両・運搬具	8.7%	20.7%
OA 機器	6.5%	14.6%
その他	21.7%	22.6%

※設備投資内容(複数回答有り)



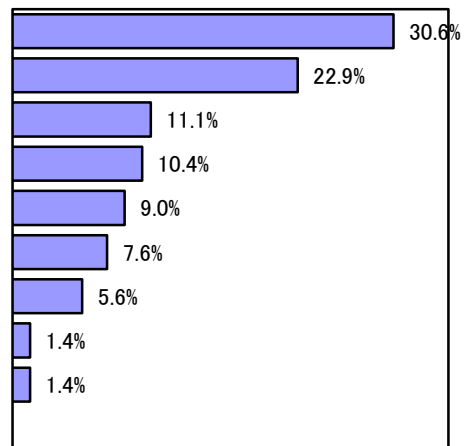
		小松	県内
実施した	H25.9	34.0%	43.5%
	H26.3	43.7%	48.4%
	H26.9	51.7%	49.0%
	H27.3	46.4%	45.6%
	H27.9	53.3%	41.3%
	H28.3	54.9%	52.1%
	H28.9	43.5%	45.3%
計画している	H25.9	34.0%	40.5%
	H26.3	44.8%	41.7%
	H26.9	37.9%	39.6%
	H27.3	39.3%	41.7%
	H27.9	42.7%	40.2%
	H28.3	50.0%	44.3%
	H28.9	44.7%	41.4%



今期(第2四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	鉄工・機械	繊維	その他	建設業	小売業	卸売業	サービス業
競争の激化	8.3%	0.0%	10.0%	12.9%	11.1%	19.0%	11.5%
仕入単価の上昇	0.0%	7.7%	10.0%	3.2%	11.1%	14.3%	11.5%
経費の増加	8.3%	15.4%	15.0%	12.9%	0.0%	9.5%	0.0%
販売単価の低下・上昇難	8.3%	0.0%	10.0%	9.7%	22.2%	9.5%	15.4%
金利負担の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
需要の停滞、売上の減少	37.5%	46.2%	15.0%	22.6%	33.3%	28.6%	38.5%
従業員の確保難	16.7%	15.4%	40.0%	32.3%	22.2%	4.8%	23.1%
後継者の育成・確保	4.2%	15.4%	0.0%	6.5%	0.0%	14.3%	0.0%
その他	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	小松	県内
需要の停滞、売上の減少	44社 30.6%	22.9%
従業員の確保難	33社 22.9%	22.3%
大企業の進出や過当競争による競争の激化	16社 11.1%	9.9%
販売単価の低下・上昇難	15社 10.4%	11.9%
経費の増加	13社 9.0%	11.8%
仕入単価の上昇	11社 7.6%	8.7%
後継者の育成・確保	8社 5.6%	8.8%
事業資金の借入難	2社 1.4%	1.7%
その他	2社 1.4%	1.8%
金利負担の増加	0社 0.0%	0.2%



Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

従業員のスキルアップ（製造業）

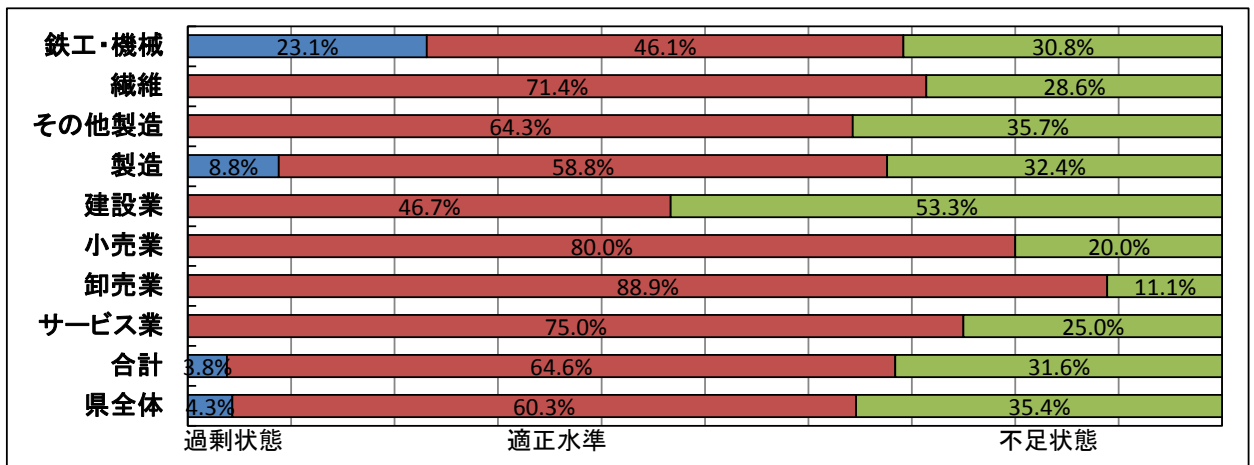
Q具体的な問題点

人員募集中（製造業）
アルバイト採用（製造業）
海外、外国人研修生(3年間)の増員（製造業）
生産増に伴う人員確保（製造業）
人材不足、常時適切な人材がいれば雇用（製造業）
特に、特殊な仕事分野の従業員確保（製造業）
将来的な若年技術者不足（製造業）
大手企業との取引増加のため、社員のスキルを上げたい。対策としては資格習得、セミナー参加などを実施することを考えている（製造業）
固定費増に見合う売上げの計上（製造業）
経費削減の強化、売価(見積)設定のゼロベース見直し（製造業）
消耗品、特に工業用ガスにカルテルが存在し価格が下がらない（製造業）
同業者で価格のダンピングが行われている（製造業）
受注確保に営業実施（製造業）
少し様子み（製造業）
既存販売先の売上減少、拡販部長を新設し新規開拓（製造業）
全般的に需要が低下している現状です（製造業）
消費税増税先送り等による受注停滞（建設業）
瓦屋根の需要が低下（建設業）
大型運転手が非常に少ない。特に若い人がいない。土日祝日など休みを多くして給料アップしないと若い方は大型運転手を職として選択しない（建設業）
若い人がいない、受注減（建設業）
派遣社員で補充（建設業）
クライアントの低価格要望（建設業）
募集をかけてもこない（卸売業）
企業飲食経費の減少がづらい（サービス業）
電力、ガス小売り自由化に向け、益々過当競争が進む（サービス業）
人材難、派遣比率の増加＝人件費増（サービス業）
調理人がいない(不足)（サービス業）
人口減少により来客数減少（サービス業）
低金利競争（サービス業）
買い控えがあるので更に商品知識を仕入、利便性・お得感を訴える（サービス業）
新幹線開業効果による収入増の反動減（サービス業）

雇用情勢

1. 現在の雇用状況については、どの状態ですか。

	過剰状態		適正水準		不足状態	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	23.1%		46.1%		30.8%	
繊維	0.0%		71.4%		28.6%	
その他製造	0.0%		64.3%		35.7%	
製造業	8.8%	7.5%	58.8%	56.3%	32.4%	36.3%
建設業	0.0%	0.9%	46.7%	59.3%	53.3%	39.8%
小売業	0.0%	3.8%	80.0%	77.4%	20.0%	18.9%
卸売業	0.0%	2.0%	88.9%	69.4%	11.1%	28.6%
サービス業(運輸含む)	0.0%	4.2%	75.0%	54.2%	25.0%	41.7%
全体	3.8%	4.3%	64.6%	60.3%	31.6%	35.4%



①過剰状態

しばらく状況を見てからにしたい (製造業)
高齢作業員(65歳以上)の出勤削減、解雇 (製造業)

③不足状態

新規部品増ではあるが退職者もあり不足で、人員募集中 (製造業)
受注品の製造対応にやや苦慮、工場内での人員配置の見直し (製造業)
全体に不足気味(作業員も管理担当者も求人中) (製造業)
専門分野(開発等)の人材不足。ハローワークにて募集依頼中 (製造業)
アルバイト採用 (製造業)
派遣社員で補っている (製造業)
外国人対応 (製造業)
かなり残業が多い状態であるが、先行のことを考えると増員も難しい。又求人を行っても応募者が無い (製造業)
屋外作業で身体力を要求されるので人がこない(工場部門) (建設業)
各方面で求人活動を行っているが中々集まらない (建設業)
若年層がいなく高齢者ばかりで困っている (建設業)
特になし (建設業)
人材派遣に依頼 (卸売業)
高齢者の雇用に力を入れている。仕事を覚えたころ簡単にやめる若い人達より役に立ってもらって

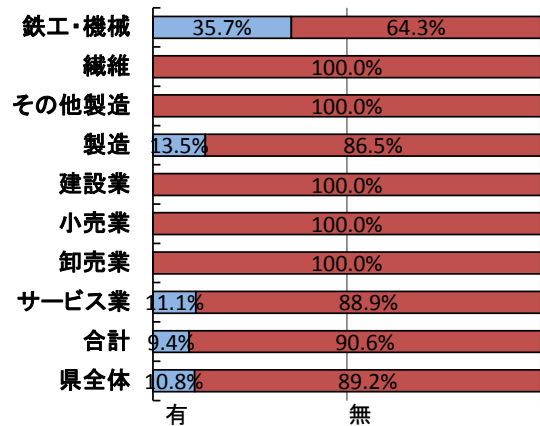
いる（小売業）
人材派遣やシルバー人材で対応（サービス業）
安定所及び社内掲示募集（サービス業）
新しい人が中々見つからないので、現行社員が辞めないようにしていく（サービス業）

マイナス金利適用の影響について

日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が本年2月16日に適用されてから、半年が経過しました。

①今年度前半（平成28年4月～9月）に

	有		無	
	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	35.7%		64.3%	
繊維	0.0%		100.0%	
その他製造	0.0%		100.0%	
製造業	13.5%	9.7%	86.5%	90.3%
建設業	0.0%	3.6%	100.0%	96.4%
小売業	0.0%	13.0%	100.0%	87.0%
卸売業	0.0%	18.8%	100.0%	81.3%
サービス業(運輸含む)	11.1%	15.3%	88.9%	84.7%
全体	9.4%	10.8%	90.6%	89.2%



影響あり

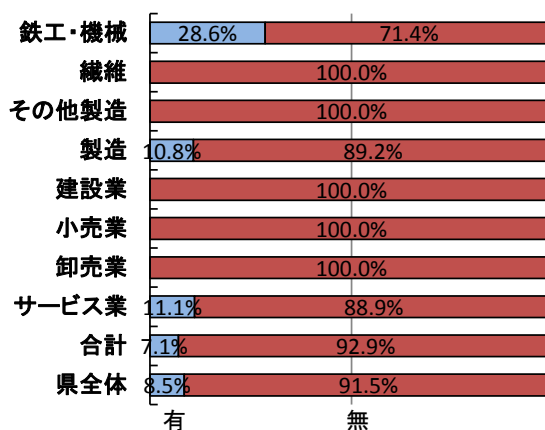
余資の運用が短期間に変更 受取利息減少（製造業）
銀行金利低下（製造業）
借入時の調達金利が低い（製造業）
資金調達が容易（製造業）
設備投資に対する融資が容易になっている（製造業）
財布のヒモがかたくなり、お客様が考えて買い物されているように思う（小売業）
貸出利率低下により利益の減少（サービス業）
貸出金利の急低下(特に住宅ローン)（サービス業）

影響なし

現在及び当面借入がないから（製造業）
どのようなところで影響しているのか実感がない（製造業）
これから少しずつ、影響し始めると思う（製造業）
現在運転資金は自己資金で充分出来ている（サービス業）
わからない（サービス業）
実感がない（サービス業）

②今年度後半(平成28年10月～3月)に予想される影響はありますか。

	有		無	
	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	28.6%		71.4%	
繊維	0.0%		100.0%	
その他製造	0.0%		100.0%	
製造業	10.8%	5.9%	89.2%	94.1%
建設業	0.0%	3.7%	100.0%	96.3%
小売業	0.0%	9.4%	100.0%	90.6%
卸売業	0.0%	17.0%	100.0%	83.0%
サービス業(運輸含む)	11.1%	13.4%	88.9%	86.6%
全体	7.1%	8.5%	92.9%	91.5%



影響あり

銀行金利低下(製造業)
設備投資に対する融資が容易になっている(製造業)
年金基金の運用など確定給付の場合、運用利益が確保出来ない(製造業)
ニューマネーの借入において(製造業)
今後の日銀の政策次第(サービス業)
貸出利率定により利益の減少(サービス業)

影響なし

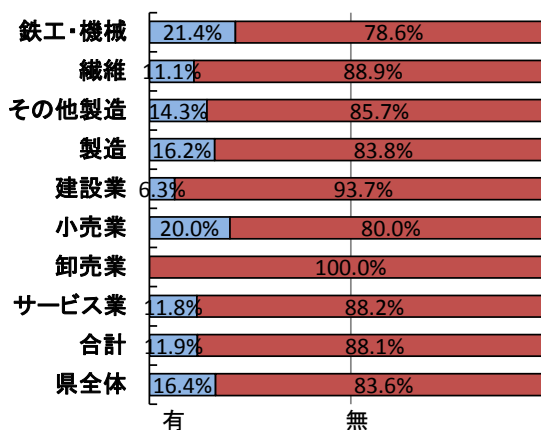
どのようなところで影響しているのか実感が無い(製造業)
資金調達がないため(製造業)
一部ではあるかも(製造業)
現在運転資金は自己資金で充分出来ている(サービス業)
わからない(製造・建設・サービス業)
実感が無い(サービス業)

最低賃金の引き上げによる影響について

平成14年度以降、最大の引き上げであり、石川県でも最低賃金時間額が757円となります。

Q. 今回の最低賃金引き上げについて貴社への影響はありますか。

	有		無	
	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	21.4%		78.6%	
繊維	11.1%		88.9%	
その他製造	14.3%		85.7%	
製造業	16.2%	20.5%	83.8%	79.5%
建設業	6.3%	6.3%	93.8%	93.8%
小売業	20.0%	17.3%	80.0%	82.7%
卸売業	0.0%	18.8%	100.0%	81.3%
サービス業(運輸含む)	11.8%	19.8%	88.2%	80.2%
全体	11.9%	16.4%	88.1%	83.6%



影響あり

実習生の賃金が増大（製造業）
実際上がっています。（イオンが稼働すれば奪い合いになるでしょう）（製造業）
人件費の増加（製造業）
経費増となる。人員の環境変化増大（製造業）
画一的な引き上げには違和感があり生産性の高い人、低い人と格差があつて当然である（製造業）
実と合わない（建設業）
高齢者が多いので能率が悪いのに最低賃金が上がると時間効率が悪くて困る（小売業）
会計で悪化（サービス業）

影響なし

賃金体系を確立しているから（製造業）
今年度初頭に賃上げ済（製造業）
最低でも 900 円超えている（製造業）
すでに対応済み（卸売業）
850 円以上になっている（小売・卸売業）
最低賃金適用の雇用者はいない、上回っている。（製造・小売・卸売・サービス業）

■ その他、景気全般に関してご意見をお聞かせ下さい。

自社としては東京オリンピック影響等から生産台数増であり、第三四半期より2直化対応予定 （製造業）
「アベノミクス第三の矢」といわれる規制緩和の促進に期待（製造業）
ややよくなる気配（製造業）
創業 31 年目で大手との取引も順調である（製造業）
低所得者の人が多い厳しい環境下で消費税 3%引き上げによるマイナス効果は大きく、即効性のある対策が必要かと思う（製造業）
為替円安の(105~110 円)安定に期待（製造業）
不透明であり、浮上感に力強さが無い（製造業）
マイナス金利長期化すれば、個人消費を控えるなど予想と反対に景気が悪化する懸念がある （製造業）
卓上の空論が多い気がする（製造業）
全体的に景気の腰折れ感がある（製造業）
景気全般的には停滞鈍化していると思ふ、従つて新商品開発、魅力ある製品開発が必要（製造業）
景気には、結びつかないと思ふ（製造業）
内需が非常に悪い（製造業）
財源が不足しているため景気の底上げは無理（建設業）
地方では、景気が良くなる気がしない（卸売業）
中小企業の承継者に対する株式の評価ゼロにする（卸売業）
人口の減少（小売・卸売業）
中小企業対策は重要であり、施策として切れ目なく続けて欲しい（サービス業）
引き続き、安定経済を望む（サービス業）

■ 商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

①もっと積極的に継続的計画的に頑張ってください（製造業）
②会員企業のサポートをこれからもよろしく願います（製造業）
③他の商工会議所は何をしているのかな（製造業）
④今後益々地方及び都市部の企業が倒産、廃業していく。国内サプライチェーンが寸断される（製造業）
⑤新幹線工事参加に具体的サポート出来れば有難い（建設業）
⑥住みごこちのアピールをもっと（小売・卸売業）
⑦業種によるバラツキが多く、一言ではいえないが、市とも協力して企業の後押しをしてほしい（サービス業）
⑧当地域については、北陸新幹線をフル規格で早く関西圏に繋げてほしい（サービス業）

会議所コメント：

① ②

これからも会員事業所に対するサービスの向上を図り、更に充実した信頼される商工会議所を構築して参ります。

③ 全国の商工会議所でも、時代が求める商工会議所となるよう鋭意努力をし、会員事業所が求めるサービス向上とともに、地域に根差した事業等を展開しております。

④ 国・県・市各種助成金・補助金等の説明会を随時企画・実施し、会報・HPにて周知して会員事業所への情報提供を進めて参ります。

⑤⑥⑦⑧

行政の関連部署等と連携を図り、会員事業所のご要望にお応えすべく対応して参ります。